

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	8,063,681	9,624,105	9,350,905	9,428,025	8,532,549
経常利益(千円)	141,831	765,226	425,071	477,007	213,021
当期純利益(千円)	46,731	394,044	196,741	266,423	119,523
純資産額(千円)	6,921,457	7,232,044	7,052,532	6,948,393	6,943,636
総資産額(千円)	11,595,367	12,007,103	11,621,317	11,612,707	10,754,020
1株当たり純資産額(円)	1,037.89	906.22	886.69	883.89	903.65
1株当たり当期純利益(円)	5.90	49.63	25.14	34.38	15.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.7	59.2	59.4	58.6	63.2
自己資本利益率(%)	0.7	5.6	2.8	3.9	1.8
株価収益率(倍)	118.6	11.7	20.5	13.4	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,405	14,975	195,905	932,085	1,410,270
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	232,474	410,975	221,621	78,133	574,346
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	89,835	142,603	217,814	210,514	322,481
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,682,762	2,144,158	1,900,627	679,894	2,341,529
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	124 (30)	120 (31)	128 (35)	132 (33)	138 (29)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,752,328	9,131,070	8,608,196	9,026,583	7,978,140
経常利益(千円)	200,930	709,581	300,616	410,761	172,619
当期純利益(千円)	106,307	400,730	157,866	245,182	98,406
資本金(千円)	669,700	669,700	669,700	669,700	669,700
発行済株式総数(千株)	6,933	8,320	8,320	8,320	8,320
純資産額(千円)	6,795,403	6,992,083	6,765,280	6,682,285	6,618,907
総資産額(千円)	10,966,924	11,354,474	10,896,995	11,005,425	10,053,361
1株当たり純資産額(円)	1,018.97	891.08	868.71	868.64	880.73

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	14.75	50.48	20.18	31.64	12.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	61.6	62.1	60.7	65.8
自己資本利益率(%)	1.6	5.8	2.3	3.6	1.5
株価収益率(倍)	47.5	11.5	25.6	14.5	36.0
配当性向(%)	101.7	39.6	99.1	79.0	116.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	110 (21)	104 (22)	111 (27)	115 (23)	116 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 次のとおり株式分割を行っております。

割当日	株式発行日	割当比率
平成17年3月31日	平成17年5月20日	1 : 1.2
平成18年3月31日	平成18年4月1日	1 : 1.2

1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成17年5月20日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第65期の1株当たり配当額には創業60周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和24年2月	資本金1,500千円で大阪市北区浮田町において、国産機械の輸出を目的とし株式会社ミューチュアルトレイディング(現・株式会社ミューチュアル)を設立
昭和28年5月	本社を大阪市大淀区(現・北区)天神橋天六阪急ビルに移転 欧米より工業用ダイヤモンドの輸入を開始
昭和36年10月	国内での包装機械販売を開始
昭和38年5月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設
昭和42年4月	東京事務所を東京営業所とし、東京都港区新橋に移設
昭和43年4月	相互自動機株式会社(昭和54年11月に株式会社テクノ自動機製作所に商号変更)を子会社として設立し、自動機の製作、アフターサービスにあたる
昭和44年3月	日伊包装株式会社(現・連結子会社)を設立、坐薬コンテナの製造を開始
昭和52年7月	兵庫県西宮市に輸入機械の展示場および工作室を開設
昭和53年4月	静岡県静岡市に静岡出張所を開設
昭和55年6月	東京営業所を東京都千代田区東神田に移転
昭和57年2月	大阪府泉大津市に技術センター(現・大阪技術センター)を開設、これにともない兵庫県西宮市の展示場及び工作室は閉鎖
昭和58年4月	株式会社ミューチュアルトレイディングから株式会社ミューチュアルに商号変更
昭和59年11月	米国ニュージャージー州にUNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. を設立 北米地区における産業用機械の販売を開始
昭和62年9月	福岡県大野城市に福岡出張所を開設
昭和62年11月	千葉県印旛郡白井町(現・白井市)に東京技術サービスセンターを開設
平成6年7月	産業用機械の製造・販売会社である株式会社ウイスト(現・連結子会社)を設立
平成8年4月	株式会社テクノ自動機製作所を合併
平成9年7月	東京営業所を支店に、静岡・福岡出張所を営業所に昇格
平成13年8月	大阪技術センターを改修、ショールームを開設
平成15年4月	富山県富山市に富山営業所を開設
平成15年6月	ジャスダック市場に株式を上場
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	埼玉県越谷市に東京技術センターを開設、これにともない千葉県白井市の東京技術センターは閉鎖
平成17年1月	UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC. 株式を売却
平成17年4月	エンジニアリング会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社を設立
平成21年3月	本社を大阪市北区西天満大阪J Aビルに移転
平成21年5月	株式会社ウイストが、本社・工場を京都府相楽郡精華町に移転
平成21年9月	タイSamutprakarnに製造子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(株式会社ミューチュアル)、連結子会社4社により構成されており、医薬品業界、化粧品業界、食品業界向けの包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を主たる業務としている他、工業用ダイヤモンドの販売、包装資材の製造・販売等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 産業用機械部門

当社におきまして、一連ライン( )・製剤機・充填機・検査装置・包装機・部品の改良・製造・販売を行っている他、これらに係る改造・調整・修理も行っております。また、子会社株式会社ウイストで充填機等を製造し、主に当社を通じて販売しております。また、子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社におきまして総合的な医薬品製造設備の設計、監修等を行っております。なお、昨年9月に設立しましたMutual(Thailand)Co.,Ltd.では包装機械等を製造し、日本へ輸出するとともに、海外販売の展開も図っております。

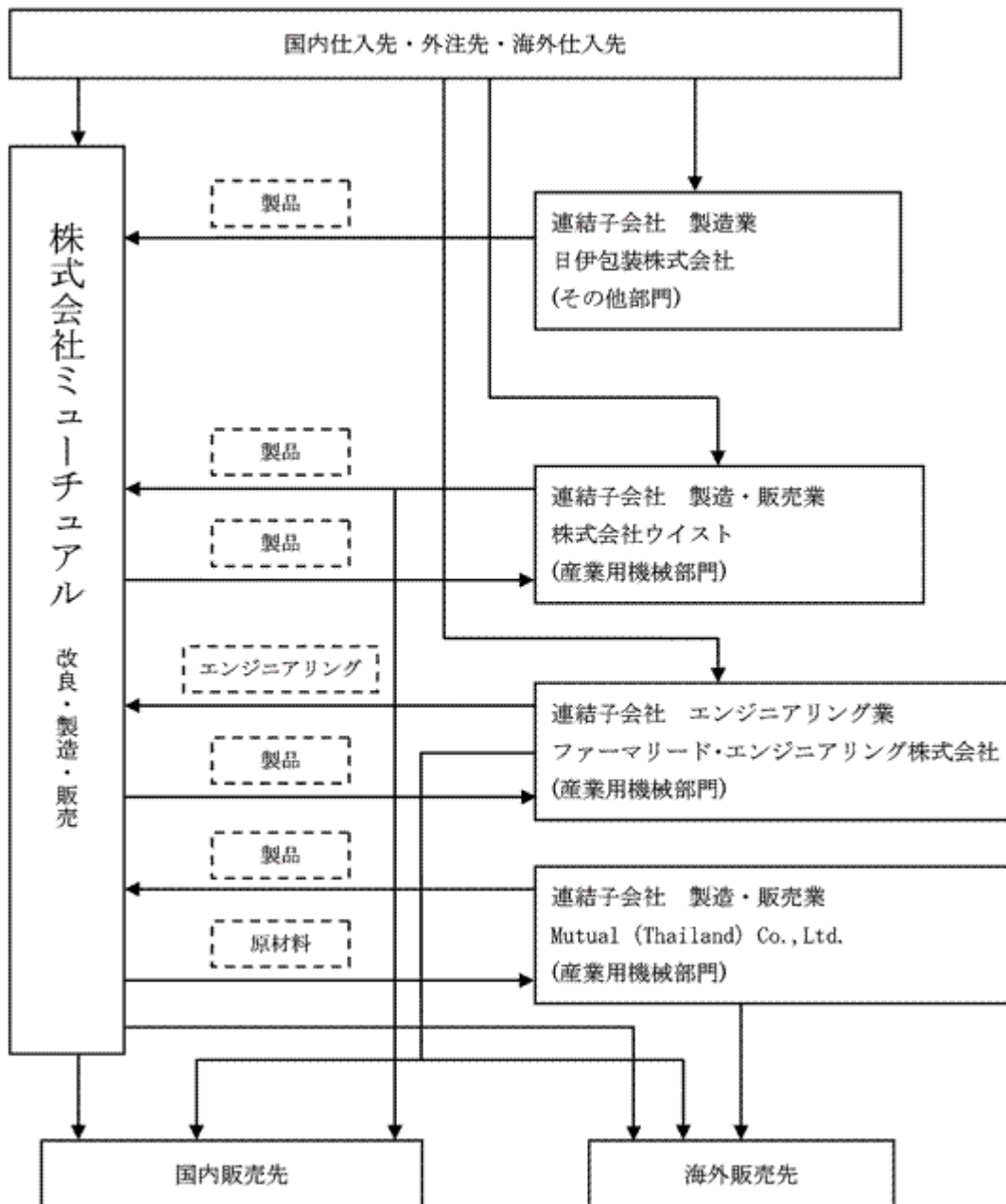
( ) 当社グループでは、産業用機械を単体で販売するだけでなく、複数機械を組合せてシステム化した連続工程設備を販売しており、その大部分が医薬品・化粧品業界向けの固形製剤包装ライン(錠剤計数包装・PTP包装)・注射剤(アンプル・バイアル)充填包装ライン・クリーム充填ライン等、医薬品・化粧品業界向けのものであります。

なお、当社グループでは、当該生産工程ラインの全工程だけではなく、2台以上の機械を組合せた設備も一連ライン売上として区分しております。

#### (2) その他部門

当社におきまして、工業用ダイヤモンドの販売を行っている他、子会社日伊包装株式会社におきまして、包装用資材の製造を行い、その製品を当社が販売しております。

(事業の系統図)



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
日伊包装株式会社	兵庫県伊丹市	30	その他部門	88.3	当社取扱包装資材を製造 役員の兼任 4名	
株式会社ウイスト	京都府相楽郡	10	産業用機械部門	50.0 [50.0]	当社取扱産業用機械を製 造 役員の兼任 3名	2
ファーマリード・ エンジニアリング 株式会社	大阪市北区	10	産業用機械部門	50.0 [50.0]	役員の兼任 4名	2
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	27	産業用機械部門	99.998 [0.002]	当社グループ製品の製 造、販売 役員の兼任 1名	

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しております。  
2. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は、同意している者の所有割合で外数となっております。  
4. いずれの会社も有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

区分	製造及び販売部門(人)	全社共通部門(人)	合計(人)
従業員数	129 (28)	9 (1)	138 (29)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 当社グループでは、特定セグメントの割合が高いため、製造及び販売部門と全社共通部門に分けて記載しております。なお、全社共通部門として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
116 (19)	41.7	11年 9 か月	5,807

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社グループへの出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展及び海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加等から緩やかな回復が続き、また、企業収益についても、年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費等のコスト削減効果から年度後半にかけて回復基調が鮮明となり、設備投資も年度後半にかけて下げ止まりの動きとなりました。一方、海外経済についてはドバイ・ショックをきっかけとした国際金融面での不安の高まりやギリシャの財政破たん懸念などの要因もあり、為替相場は不安定な動きとなりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は極めて厳しい受注環境でありましたが、引き続き国内外での積極的な広告宣伝活動・販売促進活動や新分野への営業展開により受注の確保・拡大に努めてまいりました。

売上高は8,532百万円(前連結会計年度比9.5%減)に止まり、利益面におきましても、売上高の減少による利益額減少に加えて、新規製品投入に伴うサービス費の増加や新技術の開発に係る開発費の増加などから販売費及び一般管理費が96百万円増加し、営業利益が164百万円(同62.0%減)となった他、経常利益213百万円(同55.3%減)、当期純利益119百万円(同55.1%減)と減収減益となりました。

事業の部門別業績は、産業用機械部門の売上高が全体で8,147百万円(前連結会計年度比8.8%減)でありました。この内、製剤機が786百万円(同64.7%増)、部品が901百万円(同7.9%増)と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、充填機が873百万円(同23.5%減)、一連ラインが2,624百万円(同21.3%減)、包装機が1,162百万円(同7.6%減)、改造・調整・修理が1,223百万円(同6.1%減)、検査装置575百万円(同0.7%減)の売上となりました。その他部門につきましては、工業用ダイヤモンドの自動車業界及び半導体業界向けの受注低迷が続いており、売上高合計385百万円(前連結会計年度比22.2%減)に止まりました。

なお、所在地別セグメントの業績に関しましては、当連結会計年度より、タイに子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立しておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金1,410百万円、投資活動により獲得した資金574百万円、財務活動により使用した資金322百万円の結果、前連結会計年度比1,661百万円増加し、2,341百万円(前連結会計年度比244.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,410百万円(前連結会計年度は932百万円の使用)となりました。

これは、仕入債務の減少1,002百万円、前渡金の増加293百万円等により減少したものの、税金等調整前当期純利益が214百万円であった他、売上債権の減少1,521百万円、たな卸資産の減少698百万円、前受金の増加352百万円等により増加したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、574百万円(前連結会計年度は78百万円の使用)となりました。

これは、定期預金の預入による支出189百万円、投資有価証券の取得148百万円の支出等があったものの、定期預金の払い戻しによる収入689百万円、有価証券償還による収入202百万円等により増加したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、322百万円(前連結会計年度比53.2%増)となりました。

これは、配当金の支払額192百万円、自己株式の取得による支出89百万円等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、特定セグメントの割合が高く、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業用機械部門	5,518,330	77.4
(一連ライン)	(1,695,917)	(53.5)
(製剤機)	(636,507)	(197.5)
(充填機)	(411,590)	(55.0)
(検査装置)	(462,334)	(98.5)
(包装機)	(961,518)	(90.1)
(部品)	(582,487)	(142.1)
(改造・調整・修理)	(767,973)	(81.2)
その他部門	282,640	67.3
合計	5,800,971	76.8

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
産業用機械部門	7,721,748	93.8	4,676,357	91.7
(一連ライン)	(2,118,770)	(111.4)	(1,719,200)	(77.3)
(製剤機)	(868,947)	(89.2)	(645,317)	(114.7)
(充填機)	(1,298,788)	(130.3)	(853,852)	(199.2)
(検査装置)	(452,041)	(56.2)	(220,890)	(64.2)
(包装機)	(761,928)	(72.5)	(345,000)	(46.3)
(部品)	(888,381)	(100.7)	(235,077)	(94.7)
(改造・調整・修理)	(1,332,890)	(82.3)	(657,020)	(120.0)
その他部門	429,991	104.8	97,206	185.6
合計	8,151,739	94.3	4,773,563	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業用機械部門	8,147,397	91.2
(一連ライン)	(2,624,370)	(78.7)
(製剤機)	(786,310)	(164.7)
(充填機)	(873,616)	(76.5)
(検査装置)	(575,481)	(99.3)
(包装機)	(1,162,636)	(92.4)
(部品)	(901,514)	(107.9)
(改造・調整・修理)	(1,223,467)	(93.9)
その他部門	385,152	77.8
合計	8,532,549	90.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
同仁医薬化工株式会社	1,007,432	10.7	28,843	0.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見込まれ、景気の腰折れは回避されるものと予想される一方、ギリシャの財政不安が欧州各国に拡大する懸念は払拭されておらず、予断を許さない環境であります。

当社グループはこのような状況下において、医薬品業界の設備投資に係るより広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して広範にわたって収益機会の拡大を図る所存であります。また、製剤機関連では昨年来、主力製品の改良に取り組んでおり、同時に新たなネットワーク作りに注力しながら、新規ユーザーの獲得やリピーターの拡充を目指しております。

対処すべき課題として認識しておりますのは、受注・売上の増強(営業情報への感応度を向上させるとともに、技術部門とタイアップした営業活動によるユーザー目線での営業を展開し、既存ユーザーの取引ボリュームアップと新規顧客の開拓を図ること)、利益率の向上(新規商品の開発や商品ラインナップの拡充により競争力を強化し、併せて仕入先の見直しや自社ブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図り、原価率の低減を目指すこと)、及び経営効率化(経営全般を見直し、効率化を推進すること)であり、業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、事業展開拡大の観点から、とりわけ海外市場へ積極投資を喫緊の取組課題と位置づけしております。昨年、9月にタイにおいて製造子会社を設立、アジアでの新たな製販拠点として、新規マーケットの開拓を図っていく所存であります。その他、今後も海外販社や海外メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 検収のタイミングによる期間損益への影響

当社グループの産業用機械部門では顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、当社グループ又は顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定日と異なる場合があります。大型案件の検収のタイミングが四半期連結会計期間末又は連結会計年度末を越えて前倒し又は先送りとなった場合、当社グループの期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 医薬品・化粧品業界への依存について

当社グループは医薬品・化粧品業界を主要販売先としており、当連結会計年度におけるこれらの業界向け売上高はゼネコン及びリース会社経由を含め、全体の84.5%を占めております。

医薬品・化粧品業界は、従来安定的な設備投資を行っており、将来も高齢化社会の到来等により、中長期的には一定水準の設備投資は期待できますが、相対的に低採算となる後発医薬品関連の設備投資の増加や業者間の競争の激化などに加えて、景気悪化によるユーザーの設備投資計画の見直しや延期等、収益性の面で厳しさを増す可能性があります。

##### (3) 為替変動等が業績に与える影響について

当社は国産機械のほかヨーロッパ諸国をはじめとする外国製機械等の輸入販売も行っており、当事業年度の仕入金額のうち10.9%を輸入品が占めております。当社は、短期的には為替予約等によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う販売価格や仕入コストの変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社は、日本国内のほかアジアをはじめとする海外でも販売活動を行っており、当連結会計年度の海外売上高は2.0%であり、今後、販売を拡大していく方針であります。各地域における景気動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、総額16,246千円であり、その主なものは錠剤印刷機試作関連費用5,960千円、サーボ駆動方式PGカートナーの開発5,240千円等であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

#### (a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、7,488百万円となり、425百万円（前連結会計年度比5.4%）減少しました。現金及び預金は1,561百万円（同162.0%）、前渡金は293百万円（同74.1%）増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少1,521百万円（同34.0%）及びたな卸資産の減少698百万円（同48.2%）、が主な要因であり、これは期末月の受注・売上高が前連結会計年度に比して減少したことによるものであります。

#### (b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,265百万円となり、433百万円（前連結会計年度比11.7%）減少しました。投資その他の資産のうち、長期預金が400百万円（同66.5%）減少したことが主な要因であります。これは、長期預金の満期までの期間が1年以内となったことや取引金融機関がコールオプションを使用したこと等により減少したものであります。

#### (c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,877百万円となり、808百万円（前連結会計年度比21.9%）減少しました。支払手形及び買掛金が1,002百万円（同34.3%）減少したことが主な要因であります。

#### (d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、932百万円となり、44百万円（前連結会計年度比4.6%）減少しました。これは、年金資産増加による退職給付引当金の減少41百万円（同11.5%減）が主な要因であります。

#### (e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,943百万円となり、4百万円（前連結会計年度比0.1%）減少と、概ね横這いであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,341百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加しました。これは、営業活動により獲得した資金が1,410百万円、投資活動により獲得した資金が574百万円、財務活動により使用した資金が322百万円であったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関するトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	59.2%	59.4%	58.6%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	34.6%	30.5%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	868.1%	53.6%	-	4.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8倍	139.4倍	-	1609.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成21年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについ

ては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結業績は、売上高8,532百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益164百万円（同62.0%減）、経常利益213百万円（同55.3%減）となりました。減益となった要因としては、受注の伸び悩みに伴う売上高の減少に加えて、新規製品投入に伴うサービス費の増加や新技術の開発に係る開発費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加が挙げられます。

なお、当社単体の業績は、売上高7,978百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益132百万円（同61.9%減）、経常利益172百万円（同58.0%減）であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は58,461千円であり、その主なものは連結子会社であります株式会社ウイストによる本社工場建設37,976千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪技術センター (大阪府泉大津市)	産業用機械部 門	設計・製作 等	126,457	19,754	143,900 (2,122)	5,390	295,501	33(3)
東京技術センター (埼玉県越谷市)	産業用機械部 門	設計・製作 等	71,171	1,242	96,535 (1,596)	1,542	170,491	5(1)
本社(大阪市北区)	全社統括 業務等	統括業務 施設等	28,367	450	-	3,980	32,797	46(8)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築 物	機械装置及 び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日伊包装 株式会社	本社 (兵庫県伊丹市)	その他	生産・統括	11,917	2,809	87,527 (1,130)	248	102,502	4(6)
株式会社 ウイスト	本社工場 (京都府相楽郡)	産業機械部門	生産・統括	81,965	1,861	44,942 (936)	2,931	131,700	8(2)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
Mutual(Thailand) Co.,Ltd.	Samutprakarn, Thailand	産業機械 部門	生産・統括	-	-	-	6,023	105	6,128	2(1)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ  
ん。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,320,320	8,320,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	8,320,320	8,320,320	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)1	1,155,600	6,933,600	-	669,700	-	695,975
平成18年4月1日 (注)1	1,386,720	8,320,320	-	669,700	-	695,975

(注) 1. 株式分割(1株を1.2株に分割)による増加であります。  
2. 平成22年5月31日に自己株式を400,000株消却し、発行済株式総数が、7,920,320株になっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	25	2	1	1,056	1,105	-
所有株式数 (単元)	-	10,881	1,082	14,956	135	22	55,931	83,007	19,620
所有株式数の 割合(%)	-	13.11	1.30	18.02	0.16	0.03	67.38	100.00	-

(注) 自己株式805,054株は、「個人その他」に8,050単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載してあり  
ます。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町12-7	1,043	12.5
MTC社員持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	894	10.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	366	4.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	293	3.5
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満1丁目2-5	216	2.6
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	2.5
竹田 和平	名古屋市天白区	204	2.5
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	2.4
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.1
森崎 真規子	兵庫県西宮市	173	2.1
計	-	3,770	45.3

(注) 上記のほか、自己株式が805千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,495,700	74,957	-
単元未満株式	普通株式 19,620	-	-
発行済株式総数	8,320,320	-	-
総株主の議決権	-	74,957	-

## 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	805,000	-	805,000	9.68
計	-	805,000	-	805,000	9.68

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月11日～平成22年3月15日)	180,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	177,300	88,603,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,700	11,396,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.5	11.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.5	11.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月8日～平成23年3月15日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付により取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	263	125,847
当期間における取得自己株式	92	41,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	400,000	238,414,040
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	20	9,200	-	-
保有自己株式数	805,054	-	405,146	-

- (注) 1. 当事業年度の処理内容は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。  
2. 当期間における自己株式の処分は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。  
3. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
4. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来の再投資に備えた内部留保とともに、株主への還元としての剰余金配当を基本とした配当政策を実施する方針であります。

内部留保の用途につきましては、大きな構造変革の潮流にある医薬品関連業界に対して、新規商品・システムの開発、拠点の拡充に加えて、M&A等も視野に入れた積極投資を展開していく考えであります。

剰余金配当につきましては、継続的かつ安定的配当を基本方針に、従来1株当たり15～20円の普通配当を継続してまいりましたが、当事業年度におきましても、1株当たり15円の普通配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、116.0%となりました。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績において下半期に売上・利益が集中するという季節要因があるため、現状では期末配当のみの実施としております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	112,728	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
最高(円)	930 700	710	737	649	570
最低(円)	700 657	435	500	277	407

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	485	472	498	483	498	495
最低(円)	454	450	457	460	460	452

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三浦 隆	昭和5年7月29日生	昭和30年4月 富士火災海上保険株式会社入社 昭和31年10月 当社入社 昭和34年4月 常務取締役就任 昭和44年3月 日伊包装株式会社代表取締役社長就任 昭和48年5月 代表取締役社長就任 昭和59年11月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.代表取締役社長就任 平成4年4月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.取締役 平成6年7月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成9年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成16年4月 代表取締役会長就任(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任)	(注)4	205
取締役社長 (代表取締役)		三浦 浩一	昭和21年7月24日生	昭和45年3月 当社入社 昭和60年4月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.取締役就任 平成4年4月 UNITED CHEMICAL MACHINERY SUPPLY, INC.代表取締役社長 平成4年5月 当社業務部長 平成5年5月 取締役就任営業本部長海外部長 平成9年5月 株式会社ウイスト取締役(現任) 平成11年6月 代表取締役専務取締役就任営業本部長 平成14年5月 日伊包装株式会社取締役(現任) 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	151
取締役	営業本部長	甲木 宏明	昭和17年4月11日生	昭和44年4月 中京電気株式会社(現 C K D株式会社)入社 昭和52年3月 当社入社 平成7年4月 東京営業所長 平成9年6月 取締役就任東京営業所(現東京支店)長 平成14年5月 株式会社ウイスト取締役 平成17年5月 取締役 常務執行役員 東京支店長 平成19年5月 日伊包装株式会社取締役 平成20年4月 取締役 常務執行役員 営業本部長(現任)	(注)4	57
取締役	管理本部長兼総務部長	住中 秀和	昭和18年12月23日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成5年7月 当社入社総務部長 平成7年5月 取締役就任管理本部長兼総務部長(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成21年5月 株式会社ウイスト取締役(現任)	(注)4	25
取締役	海外部長	榎本 洋	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 阪和興業株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成12年7月 執行役員経理部長 日伊包装株式会社代表取締役(現任) 平成17年4月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成19年6月 取締役就任総合経営企画室長 平成20年4月 取締役 総合経営企画室長兼海外部長 平成22年4月 取締役 海外部長(現任)	(注)4	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長兼 大阪技術センター長	安東 勝浩	昭和22年7月25日生	昭和57年4月 有限会社松田製作所入社 平成元年8月 当社入社 平成10年4月 営業開発室長 平成12年7月 執行役員営業開発室長 平成13年5月 株式会社ウエスト取締役就任 平成20年6月 取締役就任技術本部長兼大阪技術センター長(現任)	(注)4	50
取締役	東京支店長	杉崎 扶三男	昭和16年3月10日生	昭和40年4月 株式会社ケーテ-製作所入社 平成7年4月 当社入社 平成9年5月 東京支店副支店長 平成19年4月 執行役員東京支店副支店長 平成20年6月 取締役就任東京支店長(現任)	(注)4	6
取締役	産業機械営業部長	川島 浩二	昭和28年2月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年4月 産業機械営業部長 平成19年3月 執行役員産業機械営業部長 平成22年6月 取締役就任産業機械営業部長(現任)	(注)4	16
監査役 (常勤)		原 勝芳	昭和15年11月27日生	昭和39年5月 当社入社 昭和56年4月 東京営業所長 昭和61年5月 取締役就任東京営業所長 平成7年4月 営業第二部長 平成11年4月 大阪技術センター長 平成13年6月 取締役退任 平成14年6月 監査役就任(現任) 平成18年3月 ファーマリード・エンジニアリング株式会社監査役就任(現任)	(注)5	66
監査役		福田 正己	昭和7年6月16日生	平成7年6月 トーヨータイヤ関西販売株式会社 代表取締役社長退任 平成17年6月 監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		北川 和郎	昭和31年6月15日生	平成16年3月 裁判官依願退官 平成16年6月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						681

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 監査役福田正己及び北川和郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役榎本洋は、取締役会長三浦隆の子女の配偶者であります。  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ.企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は取締役8名、監査役3名で構成されており、毎月1回の定時取締役会、幹部会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役会は3ヶ月に1回以上開催しており、必要な事項の報告・協議・決議等を行っております。なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役2名とも120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

さらに、当社は経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用し、現在3名が就任しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼し定期的な監査を受ける他、会計上の課題等についてのアドバイスを受けております。その他弁護士・税理士とも顧問契約を締結し、法律上・税務上のアドバイスを受け、コンプライアンス向上に努めております。

##### ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況を厳正に監査しており、経営監視の面で十分に機能する体制となっているものと考えております。

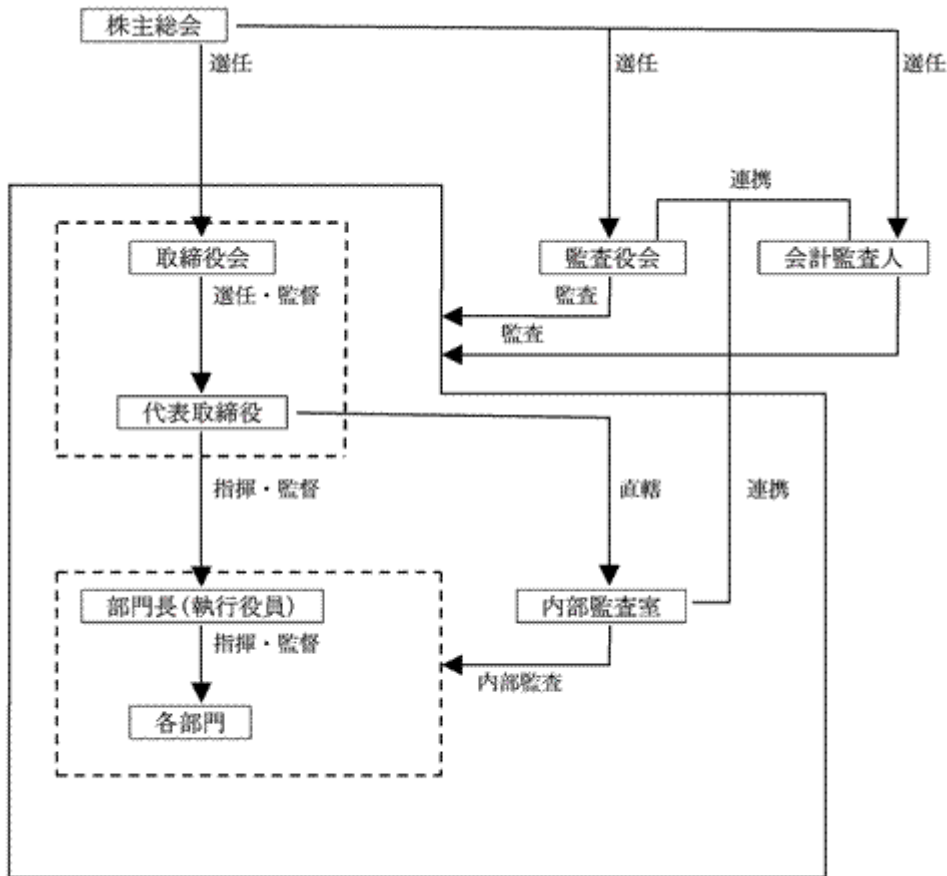
##### ハ.内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部・営業本部・技術本部の3本部制としており、各本部間及び各本部内における相互牽制機能を強化しております。この牽制機能を有効とするために各種社内規程の整備を行っており、現在55件の規程を制定しております。これらの規程は、組織の変更、業務管理基幹システムの更新等に合わせて、適宜見直しを行うとともに、内部監査室の監査を中心に遵守状況・有効性の確認を随時実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告し、必要な改善措置を取っております。なお、反社会的勢力との関係断絶につきましては、コンプライアンス基本方針を制定し、行動規範を明示することによって社内に徹底しております。

##### ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築しております。リスクが発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織、迅速な対応を行っていくことで損失の最小化を図ることとしております。

当社の業務執行・監督・監査の概要は以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名で構成されており、会計監査及び各部門の業務監査を行う他、取締役会に出席し質問及び意見表明を通し、取締役の職務遂行状態を監査しております。さらに当社は、専従者1名による代表取締役直轄の内部監査室による定期的な社内監査、グループ内監査を行っております。

両者は独立した組織であります。随時連携をとり会計・業務の監査を行っております。

コンプライアンス・リスク管理・経理・財務の所管部門は管理本部であり、管理本部長は内部監査の実施状況についてのチェックを行うとともに、監査役会へも毎回出席するなど監査部門と内部統制部門の連携強化に努めております。

なお、常勤監査役原勝芳氏は、営業・技術部門のみならず、管理部門にも精通し、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、2名の社外監査役が、毎月の取締役会等の重要な会議に出席し、他業界での経営実績や専門的立場から公正な評価や判断を適切に示唆いただいております。取締役会もこれらの意見を尊重した経営判断を行っております。

なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。業務を執行した公認会計士は、土田秋雄氏、千崎育利氏であり、補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

なお、継続監査年数はいずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬等

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	143,482	143,482	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

当社は、役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておらず、取締役会にて決定しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 431,013千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小野薬品工業株式会社	28,279	117,500	営業活動の円滑な推進
株式会社ファブリカ トヤマ	570,000	80,940	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社三菱東京UFJ・フィ ナンシャルグループ	106,400	52,136	取引関係の維持・発展
株式会社瑞光	70,000	51,100	営業、技術、研究開発等の提携強化
日揮株式会社	24,388	40,679	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	43,592	35,396	営業活動の円滑な推進
森永製菓株式会社	94,443	19,644	営業活動の円滑な推進
株式会社みなと銀行	158,000	19,592	取引関係の維持・発展
株式会社立花エレクトック	16,500	12,342	営業、技術、研究開発等の提携強化
株式会社日本包装リース	2,200	1,100	営業活動の円滑な推進

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千 円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の計上額	貸借対照表計上 額の計上額	受取配当金の 合計額	売却損益の 計額	合 評価損益の 合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	239,844	7,758	4,905	138,568 (25,920)

(注) 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について取締役会で決議する他、幹部会議を月1回開催し、取締役会への付議事項の協議をするとともに、取締役会による決定事項の確認をしております。コンプライアンスの向上に関しましては、社内の研修会を開催し、徹底を図っております。

なお、当社は平成22年6月30日付更新した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をまとめ、これを開示・運用しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	7,999	22,000	600
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	7,999	22,000	600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外進出関連コンサルティング及び内部統制制度構築コンサルティングであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際業務に係るアドバイザー契約であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、執務実績日数及び同業他社や同規模他社の報酬金額等も勘案して算出、監査役の賛同を得たうえでの決定としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるようにするため、監査法人及び取引金融機関や各種団体の主催する講習会に参加する等積極的に情報収集に努め、社内においても説明会を開催する等により徹底を図っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,794	2,525,429
受取手形及び売掛金	4,475,288	2,954,162
有価証券	306,248	291,629
商品及び製品	69,575	59,432
仕掛品	1,324,846	640,736
原材料	56,214	51,533
前渡金	395,856	689,069
繰延税金資産	144,037	165,557
その他	178,939	111,945
貸倒引当金	1,300	1,031
流動資産合計	7,913,499	7,488,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	617,160	699,756
減価償却累計額	343,030	368,674
建物及び構築物(純額)	274,130	331,081
機械装置及び運搬具	331,395	329,658
減価償却累計額	291,762	303,231
機械装置及び運搬具(純額)	39,632	26,426
土地	380,723	380,723
建設仮勘定	49,540	9,248
その他	87,569	89,885
減価償却累計額	73,692	74,161
その他(純額)	13,876	15,723
有形固定資産合計	757,902	763,203
無形固定資産	19,188	18,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519,901	1,582,373
長期貸付金	51,058	45,222
繰延税金資産	362,664	258,669
長期預金	601,500	201,500
その他	387,912	396,676
貸倒引当金	919	1,058
投資その他の資産合計	2,922,115	2,483,384
固定資産合計	3,699,207	3,265,556
資産合計	11,612,707	10,754,020

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,131	1,921,492
短期借入金	95,000	57,000
未払法人税等	161,338	21,737
前受金	210,643	563,558
賞与引当金	96,398	93,346
役員賞与引当金	-	3,000
その他	199,059	217,484
流動負債合計	3,686,571	2,877,619
固定負債		
退職給付引当金	359,297	318,122
役員退職慰労引当金	56,149	60,923
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	25,727	17,151
固定負債合計	977,742	932,765
負債合計	4,664,314	3,810,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,873,388	5,800,588
自己株式	391,137	479,853
株主資本合計	6,847,926	6,686,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,062	116,407
繰延ヘッジ損益	5,726	10,711
為替換算調整勘定	-	933
評価・換算差額等合計	48,336	104,762
少数株主持分	148,802	152,464
純資産合計	6,948,393	6,943,636
負債純資産合計	11,612,707	10,754,020



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,428,025	8,532,549
売上原価	2 7,544,835	2 6,822,340
売上総利益	1,883,190	1,710,208
販売費及び一般管理費	1. 2 1,449,173	1. 2 1,545,365
営業利益	434,016	164,843
営業外収益		
受取利息	42,859	35,949
受取配当金	20,556	21,344
負ののれん償却額	8,575	8,575
為替差益	4,608	3,797
その他	6,136	9,758
営業外収益合計	82,736	79,425
営業外費用		
支払利息	1,530	876
コミットメントフィー	649	-
投資有価証券評価損	35,499	29,490
その他	2,067	882
営業外費用合計	39,746	31,248
経常利益	477,007	213,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	286
賞与引当金戻入額	-	4,434
受取補償金	71,811	-
役員賞与引当金戻入額	12,000	-
保険解約返戻金	28,530	-
特別利益合計	112,341	4,721
特別損失		
固定資産除却損	3 323	3 3,087
退職給付制度改定損	68,522	-
特別損失合計	68,846	3,087
税金等調整前当期純利益	520,502	214,655
法人税、住民税及び事業税	239,790	92,386
法人税等調整額	1,550	827
法人税等合計	241,340	93,213
少数株主利益	12,738	1,918
当期純利益	266,423	119,523

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,700	669,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,762,720	5,873,388
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	266,423	119,523
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	110,668	72,800
当期末残高	5,873,388	5,800,588
<b>自己株式</b>		
前期末残高	350,060	391,137
当期変動額		
自己株式の取得	41,076	88,729
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	41,076	88,716
当期末残高	391,137	479,853
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,778,334	6,847,926
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	266,423	119,523
自己株式の取得	41,076	88,729
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	69,591	161,516
当期末残高	6,847,926	6,686,409

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	130,702	54,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,765	170,470
当期変動額合計	184,765	170,470
当期末残高	54,062	116,407
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,725	5,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,451	16,437
当期変動額合計	9,451	16,437
当期末残高	5,726	10,711
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	933
当期変動額合計	-	933
当期末残高	-	933
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	126,976	48,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,313	153,098
当期変動額合計	175,313	153,098
当期末残高	48,336	104,762
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	147,220	148,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	3,661
当期変動額合計	1,581	3,661
当期末残高	148,802	152,464
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,052,532	6,948,393
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	266,423	119,523
自己株式の取得	41,076	88,729
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,731	156,760
当期変動額合計	104,139	4,756
当期末残高	6,948,393	6,943,636

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	520,502	214,655
減価償却費	45,678	50,294
投資有価証券評価損益（は益）	35,499	29,490
固定資産除却損	323	3,087
貸倒引当金の増減額（は減少）	425	130
賞与引当金の増減額（は減少）	4,119	3,051
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,400	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,007	41,175
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,774	4,774
受取利息及び受取配当金	63,415	57,294
支払利息	1,530	876
負ののれん償却額	8,575	8,575
売上債権の増減額（は増加）	949,022	1,521,126
前受金の増減額（は減少）	303,128	352,915
たな卸資産の増減額（は増加）	502,302	698,933
仕入債務の増減額（は減少）	287,195	1,002,639
前渡金の増減額（は増加）	188,798	293,212
その他	167,584	152,560
小計	890,665	1,625,632
利息及び配当金の受取額	62,762	59,379
利息の支払額	1,932	876
法人税等の支払額	102,249	273,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,085	1,410,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	189,900	189,900
定期預金の払戻による収入	189,900	689,900
有価証券の取得による支出	759	3,117
有価証券の償還による収入	161,842	202,315
有形固定資産の取得による支出	96,283	115,648
有形固定資産の売却による収入	17,116	-
投資有価証券の取得による支出	276,109	148,599
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付けによる支出	4,300	47,000
貸付金の回収による収入	6,793	32,836
保険積立金の積立による支出	59,942	24,726
保険積立金の解約による収入	14,995	14,479
差入保証金の差入による支出	41,485	1,507
差入保証金の回収による収入	-	18,791
その他	-	46,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,133	574,346

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	38,000
配当金の支払額	153,639	192,415
少数株主への配当金の支払額	5,350	2,850
自己株式の取得による支出	41,525	89,224
その他	-	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,514</b>	<b>322,481</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	501
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,220,733</b>	<b>1,661,635</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,627	679,894
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>679,894</b>	<b>2,341,529</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 日伊包装株式会社 株式会社ウイスト ファーマリード・エンジニアリング株式会社 Mutual(Thailand)Co.,Ltd.</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファーマリード・エンジニアリング株式会社及びMutual(Thailand) Co.,Ltd.の決算日はそれぞれ1月31日、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 ：主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>有価証券 (イ) その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 ：主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>原材料：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14年～47年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、当連結会計年度においては、該当する取引はありませんでした。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ71,375千円、806,983千円、69,974千円であります。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
担保に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
投資その他の資産 長期預金	
200,000千円	
上記に対応する債務	
短期借入金	
65,000千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
671千円	471千円
サービス費	サービス費
137,543	210,243
給与及び賞与	給与及び賞与
461,932	473,061
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
47,238	47,928
退職給付費用	役員賞与引当金繰入
23,259	3,000
役員退職慰労引当金繰入額	退職給付費用
4,774	13,293
研究開発費	役員退職慰労引当金繰入額
4,099	4,774
	研究開発費
	16,246
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
4,099千円	16,246千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
172千円	2,673千円
その他	機械装置及び運搬具
150	85
	その他
	328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,320	-	-	8,320
合計	8,320	-	-	8,320
自己株式				
普通株式(注)	532	94	-	627
合計	532	94	-	627

(注) 普通株式の自己株式の増加94千株は、主に市場買付による増加94千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,754	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,320	利益剰余金	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,320	-	-	8,320
合計	8,320	-	-	8,320
自己株式				
普通株式（注）	627	177	0	805
合計	627	177	0	805

（注）1. 普通株式の自己株式の増加177千株は、主に市場買付による増加177千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,320	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,728	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 963,794	現金及び預金勘定 2,525,429
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 283,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183,900
現金及び現金同等物 679,894	現金及び現金同等物 2,341,529

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,113</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> <td style="text-align: center;">1,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,113</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> <td style="text-align: center;">1,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	3,113	1,350	1,763	合計	3,113	1,350	1,763	1年内	607千円	1年超	1,156千円	合計	1,763千円	支払リース料	593千円	減価償却費相当額	593千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計期間中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>対象となるリース契約は、当連結会計期間中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。</p>	支払リース料	593千円	減価償却費相当額	593千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
その他(工具、器具及び備品)	3,113	1,350	1,763																								
合計	3,113	1,350	1,763																								
1年内	607千円																										
1年超	1,156千円																										
合計	1,763千円																										
支払リース料	593千円																										
減価償却費相当額	593千円																										
支払リース料	593千円																										
減価償却費相当額	593千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、有価証券運用規程等に基づき、安全性の確保を重視して運用しております。資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するため為替予約取引等を活用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については、調査機関の調査報告等により、随時把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日常的に市場価格の変動を把握しており、必要に応じてタイムリーに社内報告を実施しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る短期の資金調達のみであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたりましては、信用リスクを軽減するために、高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し、随時見直しを行いながら全体としての資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,525,429	2,525,429	-
(2)受取手形及び売掛金	2,954,162	2,954,162	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	1,872,903	1,872,903	-
(4)前渡金	689,069	689,069	-
(5)長期貸付金 貸倒引当金	45,222 67		
(6)支払手形及び買掛金	45,155 1,921,492	44,892 1,921,492	263 -
(7)短期借入金	57,000	57,000	-
(8)未払法人税等	21,737	21,737	-
(9)前受金	563,558	563,558	-
(10)長期未払金	536,567	525,644	10,923
(11)デリバティブ取引( )	18,044	18,044	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金は、その殆どが従業員に対するものであり、各貸付金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標等で割引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等、並びに(9)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期未払金

平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することが承認可決された金額を長期未払金に計上しております。時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標等で割引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,525,429	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,954,162	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	539,372	-	350,000
前渡金	689,069	-	-	-
長期貸付金	23,370	13,437	5,145	3,267
合計	6,392,031	552,809	5,145	353,267

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日改正)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252,749	422,526	169,777
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	309,788	313,826	4,037
	小計	562,538	736,352	173,814
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,511	195,985	62,526
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	924,653	772,387	152,265
	(3) その他	54,497	37,085	17,412
	小計	1,237,661	1,005,457	232,203
合計		1,800,199	1,741,810	58,389

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,034千円の減損処理を行っておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損20,465千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	14,974
キャッシュリザーブファンド	66,364
非上場株式	3,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	187,824	484,698	-	413,691
合計	187,824	484,698	-	413,691



当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,402	421,807	228,595
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	492,490	485,735	6,755
	小計	1,142,893	907,543	235,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	67,556	72,777	5,220
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	569,373	573,752	4,379
	(3) その他	93,079	110,960	17,880
	小計	730,009	757,490	27,481
	合計	1,872,903	1,665,034	207,869

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 債券(社債)には複合金融商品(額面50,000千円)が含まれており、その評価損2,200千円は、連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5,750	4,905	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,075	1,269	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,825	6,174	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,290千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

取引しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であり、また、余資運用のため、複合金融商品を利用してあります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では債券の将来の金利市場における利率下落による変動リスクを回避する目的で利用してあります。また、余資運用の目的で複合金融商品を利用してあります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建仕入債務・外貨建予定取引

## ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、当社が利用している複合金融商品は為替相場の変動によるリスク及び金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づいて行っております。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明					
2. 取引の時価等に関する事項に記載しております。					
2. 取引の時価等に関する事項					
区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	50,000	50,000	26,330	23,670
(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。					
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。					

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	50,000	50,000	(注)2	(注)2

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区別して測定できないため、投資有価証券と一体として時価評価しており、その時価は、投資有価証券の時価に含めております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	EUR	買掛金	388,931	-	16,956
	STG	買掛金	143,402	-	1,156
	USD	買掛金	4,396	-	68
合計			536,730	-	18,044
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	EUR	買掛金	12,790	-	(注)2

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金を一体として処理しているため、その時価は買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成20年4月1日より適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>これに伴い当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として68,522千円を計上しております。</p>	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、規約型確定給付企業年金制度を導入しております。</p>												
2. 退職給付債務に関する事項	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">536,187</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">176,889</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,297</td> </tr> </table>	退職給付債務	536,187	年金資産残高	176,889	退職給付引当金	359,297	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">549,712</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">231,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,122</td> </tr> </table>	退職給付債務	549,712	年金資産残高	231,590	退職給付引当金	318,122
退職給付債務	536,187													
年金資産残高	176,889													
退職給付引当金	359,297													
退職給付債務	549,712													
年金資産残高	231,590													
退職給付引当金	318,122													
3. 退職給付費用に関する事項	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,566</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,566</td> </tr> </table>	勤務費用	32,566	退職給付費用	32,566	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,928</td> </tr> </table>	勤務費用	24,928	退職給付費用	24,928				
勤務費用	32,566													
退職給付費用	32,566													
勤務費用	24,928													
退職給付費用	24,928													
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	簡便法により退職給付債務を計算しております。	同 左												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他有価証券評価差額金	未払費用
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
長期未払金	長期未払金
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(固定)
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金
計	計
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価差額金	
計	
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
交際費等	交際費等
受取配当金等	受取配当金等
住民税均等割	税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

産業用機械部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度より、タイに子会社Mutual(Thailand)Co.,Ltd.を設立しておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	105	235,459	1,167	236,731
連結売上高(千円)	-	-	-	9,428,025
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.0	2.5	0.0	2.5

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	4,086	167,536	2,712	174,335
連結売上高(千円)	-	-	-	8,532,549
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.0	2.0	0.0	2.0

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、プエルトリコ

(2) アジア.....香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国

(3) 欧州.....EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	883円89銭	1株当たり純資産額	903円65銭
1株当たり当期純利益	34円38銭	1株当たり当期純利益	15円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	266,423	119,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,423	119,523
期中平均株式数(千株)	7,748	7,608

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	95,000	57,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	95,000	57,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,814,337	2,125,203	2,246,466	2,346,542
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	108,010	166,916	62,539	93,209
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	62,158	94,334	29,673	57,673
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.08	12.32	3.93	7.66



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,146	2,250,809
受取手形	1,271,457	1,223,257
売掛金	3,034,726	2 1,577,381
有価証券	187,927	211,108
商品	66,719	56,971
仕掛品	1,147,503	557,177
原材料	45,785	44,468
前渡金	2 438,856	2 691,169
繰延税金資産	140,195	149,138
その他	159,491	112,958
貸倒引当金	438	282
流動資産合計	7,310,371	6,874,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	508,238	507,908
減価償却累計額	250,009	270,838
建物(純額)	258,228	237,070
構築物	3,953	3,953
減価償却累計額	3,763	3,824
構築物(純額)	190	128
機械及び装置	210,345	209,521
減価償却累計額	178,576	188,544
機械及び装置(純額)	31,768	20,977
車両運搬具	11,622	8,625
減価償却累計額	10,319	7,815
車両運搬具(純額)	1,303	810
工具、器具及び備品	71,683	71,804
減価償却累計額	58,453	59,473
工具、器具及び備品(純額)	13,230	12,330
土地	248,253	248,253
建設仮勘定	-	3,224
有形固定資産合計	552,974	522,794
無形固定資産		
借地権	7,968	7,968
ソフトウェア	724	503
その他	2,295	2,295
無形固定資産合計	10,988	10,767

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,388,113	1,372,956
関係会社株式	377,848	405,487
出資金	13,400	13,400
従業員に対する長期貸付金	29,576	28,706
破産更生債権等	841	526
長期前払費用	1,690	1,104
繰延税金資産	357,254	252,361
保険積立金	286,845	298,526
長期預金	<sup>1</sup> 601,500	201,500
その他	74,866	72,065
貸倒引当金	845	994
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,131,091</b>	<b>2,645,640</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,695,053</b>	<b>3,179,203</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,005,425</b>	<b>10,053,361</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,837,295	1,201,450
買掛金	<sup>2</sup> 1,048,929	<sup>2</sup> 609,119
未払金	56,481	107,934
未払費用	75,619	39,123
未払法人税等	150,828	1,192
前受金	181,143	533,718
預り金	8,714	7,009
賞与引当金	84,000	79,000
その他	-	19,174
<b>流動負債合計</b>	<b>3,443,012</b>	<b>2,597,722</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	343,559	300,163
長期未払金	536,567	536,567
<b>固定負債合計</b>	<b>880,127</b>	<b>836,731</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,323,139</b>	<b>3,434,454</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	648,846	554,929
利益剰余金合計	5,708,346	5,614,429
自己株式	391,137	479,853
株主資本合計	6,682,884	6,500,250
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,325	129,367
繰延ヘッジ損益	5,726	10,711
評価・換算差額等合計	599	118,656
純資産合計	6,682,285	6,618,907
負債純資産合計	11,005,425	10,053,361

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 9,026,583	1 7,978,140
売上原価		
商品期首たな卸高	69,140	66,719
当期製品製造原価	2 7,081,681	2 6,270,799
当期商品仕入高	296,234	214,677
合計	7,447,056	6,552,195
商品期末たな卸高	66,719	56,971
商品及び製品売上原価	1 7,380,337	1 6,495,224
売上総利益	1,646,246	1,482,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,747	151,282
給料及び手当	380,690	380,295
賞与	42,657	45,960
退職給付費用	22,807	12,283
賞与引当金繰入額	45,980	45,422
法定福利費	76,194	79,813
福利厚生費	26,411	37,849
旅費及び交通費	93,175	85,028
通信費	19,816	19,433
交際費	31,224	30,433
保険料	18,444	13,353
賃借料	52,495	72,350
減価償却費	19,287	20,690
研究開発費	2 3,499	2 16,246
広告宣伝費	30,123	32,756
支払手数料	64,784	44,057
サービス費	116,736	177,379
その他	108,908	85,546
販売費及び一般管理費合計	1,297,988	1,350,184
営業利益	348,258	132,731
営業外収益		
受取利息	4,508	3,247
有価証券利息	23,236	20,014
受取配当金	1 26,880	1 25,751
為替差益	4,608	3,797
その他	5,596	14,939
営業外収益合計	64,830	67,749

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54	24
コミットメントフィー	649	-
自己株式取得費用	448	495
投資有価証券評価損	840	27,290
その他	334	51
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,328</b>	<b>27,862</b>
経常利益	410,761	172,619
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	156
賞与引当金戻入額	-	4,210
受取補償金	71,811	-
役員賞与引当金戻入額	12,000	-
保険解約返戻金	28,530	-
<b>特別利益合計</b>	<b>112,341</b>	<b>4,366</b>
<b>特別損失</b>		
退職給付制度改定損	68,522	-
固定資産除却損	298	459
<b>特別損失合計</b>	<b>68,821</b>	<b>459</b>
税引前当期純利益	454,281	176,525
法人税、住民税及び事業税	218,000	63,816
法人税等調整額	8,900	14,302
<b>法人税等合計</b>	<b>209,099</b>	<b>78,119</b>
<b>当期純利益</b>	<b>245,182</b>	<b>98,406</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,016,996	91.8	5,330,449	90.9
労務費		444,841	5.8	404,384	6.9
経費		181,032	2.4	128,259	2.2
当期総製造費用		7,642,870	100.0	5,863,093	100.0
期首仕掛品たな卸高		703,051		1,147,503	
合計		8,345,922		7,010,596	
期末仕掛品たな卸高		1,147,503		557,177	
他勘定振替高	2	116,736		182,620	
当期製品製造原価		7,081,681		6,270,799	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原  
価計算であり、期中は予定原  
価を用い、原価差額は期末に  
おいて、仕掛品・売上原価等  
に配賦しております。

原価計算の方法

同 左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費(千円)	57,807	57,806
減価償却費(千円)	20,024	17,405
外注加工費(千円)	5,920	4,878

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
サービス費(千円)	116,736	177,379
研究開発費(千円)	-	5,240
合計(千円)	116,736	182,620

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	669,700	669,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,700	669,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	695,975	695,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,975	695,975
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	39,500	39,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,500	39,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,020,000	5,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,020,000	5,020,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	559,418	648,846
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	245,182	98,406
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	89,427	93,917
当期末残高	648,846	554,929
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,618,918	5,708,346
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	245,182	98,406
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	89,427	93,917
当期末残高	5,708,346	5,614,429

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	350,060	391,137
当期変動額		
自己株式の取得	41,076	88,729
自己株式の処分	-	12
当期変動額合計	41,076	88,716
当期末残高	391,137	479,853
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,634,533	6,682,884
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	245,182	98,406
自己株式の取得	41,076	88,729
自己株式の処分	-	9
当期変動額合計	48,351	182,633
当期末残高	6,682,884	6,500,250
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	134,472	6,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,797	135,693
当期変動額合計	140,797	135,693
当期末残高	6,325	129,367
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,725	5,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,451	16,437
当期変動額合計	9,451	16,437
当期末残高	5,726	10,711
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	130,746	599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,345	119,255
当期変動額合計	131,345	119,255
当期末残高	599	118,656
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,765,280	6,682,285
当期変動額		
剰余金の配当	155,754	192,320
当期純利益	245,182	98,406
自己株式の取得	41,076	88,729
自己株式の処分	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,345	119,255
当期変動額合計	82,994	63,377
当期末残高	6,682,285	6,618,907



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14年～47年 機械及び装置 5年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務・外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、当事業年度においては、該当する取引はありませんでした。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円の担保に供しております。</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前渡金</td> <td style="text-align: right;">43,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">233,502千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ウイスト</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	長期預金	200,000千円	子会社の短期借入金	65,000千円の担保に供しております。	流動資産		前渡金	43,000千円	流動負債		買掛金	233,502千円	保証先	金額	内容	株式会社ウイスト	30,000千円	借入債務	<p>1</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>  前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">201,130千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファーマリード・エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金	105千円	前渡金	2,100千円	流動負債		買掛金	201,130千円	保証先	金額	内容	ファーマリード・エンジニアリング株式会社	57,000千円	借入債務
長期預金	200,000千円																																		
子会社の短期借入金	65,000千円の担保に供しております。																																		
流動資産																																			
前渡金	43,000千円																																		
流動負債																																			
買掛金	233,502千円																																		
保証先	金額	内容																																	
株式会社ウイスト	30,000千円	借入債務																																	
流動資産																																			
売掛金	105千円																																		
前渡金	2,100千円																																		
流動負債																																			
買掛金	201,130千円																																		
保証先	金額	内容																																	
ファーマリード・エンジニアリング株式会社	57,000千円	借入債務																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 870千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 637,690</p> <p>関係会社よりの配当金 7,650</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 3,499千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 172千円</p> <p>工具、器具及び備品 125</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 277千円</p> <p>関係会社よりの仕入高 585,159</p> <p>関係会社よりの配当金 5,150</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 16,246千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 87千円</p> <p>機械及び装置 18</p> <p>車両運搬具 62</p> <p>工具、器具及び備品 290</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	532	94	-	627
合計	532	94	-	627

(注) 普通株式の自己株式の増加94千株は、主に市場買付による増加94千株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	627	177	0	805
合計	627	177	0	805

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加177千株は、主に市場買付による増加177千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少20株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
その他(工具、器具及び備品)	3,113	1,350	1,763		
合計	3,113	1,350	1,763		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 607千円 1年超 1,156千円 合計 1,763千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 593千円 減価償却費相当額 593千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約したため、期末残高はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 593千円 減価償却費相当額 593千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式405,487千円は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
長期未払金	長期未払金
退職給付引当金	退職給付引当金
会員権評価損	会員権評価損
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減	交際費等
交際費等	受取配当金等
受取配当金等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	868円64銭	1株当たり純資産額	880円73銭
1株当たり当期純利益	31円64銭	1株当たり当期純利益	12円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	245,182	98,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,182	98,406
期中平均株式数(千株)	7,748	7,608

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	小野薬品工業株式会社	28,279	117,500
		アステラス製薬株式会社	28,902	97,833
		株式会社ファブリカトヤマ	570,000	80,940
		武田薬品工業株式会社	13,310	54,770
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	106,400	52,136
		株式会社瑞光	70,000	51,100
		日揮株式会社	24,388	40,679
		日本化薬株式会社	43,592	35,396
		協和発酵キリン株式会社	28,598	27,597
		森永製菓株式会社	114,443	23,804
		株式会社みなと銀行	158,000	19,592
		株式会社立花エレテック	16,500	12,342
		住友電気工業株式会社	10,624	12,175
		味の素株式会社	11,000	10,186
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	20,127	9,620
		阪急阪神ホールディングス株式会社	15,750	6,819
その他(11銘柄)	59,204	18,364		
計			1,319,118	670,858



【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	第27回 阪急電鉄フロード債	100,000
		アールズエイトリミテッドシリーズ117	100,000
		小計	200,000
投資有価証 券	その他有 価証券	第6回 エーザイ普通社債	100,000
		第27回 南海電気鉄道普通社債	100,000
		BTMU永久劣後債	200,000
		第3回 関西アーバン銀行永久劣後債	100,000
		シルフリミテッドシリーズ172	100,000
		日本板硝子 円貨建新株予約権付社債	100,000
		小計	700,000
計		900,000	900,648

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) US MMF	13,644,643
計		13,644,643	12,558

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	508,238	-	330	507,908	270,838	21,070	237,070
構築物	3,953	-	-	3,953	3,824	61	128
機械及び装置	210,345	-	824	209,521	188,544	10,773	20,977
車両運搬具	11,622	-	2,997	8,625	7,815	430	810
工具、器具及び備品	71,683	4,930	4,809	71,804	59,473	5,538	12,330
土地	248,253	-	-	248,253	-	-	248,253
建設仮勘定	-	3,224	-	3,224	-	-	3,224
有形固定資産計	1,054,096	8,155	8,960	1,053,291	530,496	37,874	522,794
無形固定資産							
借地権	7,968	-	-	7,968	-	-	7,968
ソフトウェア	10,104	-	-	10,104	9,600	220	503
その他	2,295	-	-	2,295	-	-	2,295
無形固定資産計	20,367	-	-	20,367	9,600	220	10,767
長期前払費用	1,690	-	586	1,104	-	-	1,104
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,283	464	314	156	1,276
賞与引当金	84,000	79,000	79,790	4,210	79,000

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

3. 賞与引当金の当期減少額の(その他)は、支給実績額との差額の戻入によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,389
預金	
当座預金	2,051,431
普通預金	5,379
定期預金	183,900
外貨預金	2,843
別段預金	3,864
小計	2,247,420
合計	2,250,809

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース株式会社	552,825
日本ケミファ株式会社	169,036
リードケミカル株式会社	79,936
株式会社ノリタケスーパードレッサー	66,999
三笠製薬株式会社	58,957
その他	295,502
合計	1,223,257

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	630,891
5月	133,932
6月	141,407
7月	257,367
8月	31,558
9月以降	28,099
合計	1,223,257

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本新薬株式会社	230,590
エスエス製薬株式会社	155,873
シェリング・プラウ株式会社	152,166
明治製菓株式会社	70,544
田辺三菱製薬工場株式会社	66,312
その他	901,896
合計	1,577,381

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,034,726	8,368,306	9,825,651	1,577,381	86.2	101

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
工業用ダイヤモンド	56,971
合計	56,971

原材料

品名	金額(千円)
産業機械用材料	44,468
合計	44,468

仕掛品

品名	金額(千円)
一連ライン	25,152
製剤機	95,939
充填機	100,719
検査装置	113,863
包装機	120,119
その他	101,383
合計	557,177

## 前渡金

相手先	金額(千円)
株式会社鈴木製作所	261,300
I.M.A. Industria Macchine Automatiche S.p.A.	132,258
マルヤス機械株式会社	87,150
GEA Process Engineering Ltd t/a GEA Albro	62,739
rommelag Kunststoff-Maschinen Vertriebsgesellschaft mbH	54,962
その他	92,758
合計	691,169

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大森機械工業株式会社	178,511
株式会社鈴木製作所	97,529
フロント産業株式会社	78,936
マルヤス機械株式会社	66,483
住友電気工業株式会社	49,507
その他	730,482
合計	1,201,450

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	378,378
5月	208,111
6月	355,591
7月	259,369
8月以降	-
合計	1,201,450

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ウイスト	191,119
フロイント産業株式会社	40,393
株式会社大川原製作所	36,382
大森機械工業株式会社	26,450
オーエスマシナリー株式会社	22,635
その他	292,137
合計	609,119

前受金

相手先	金額(千円)
中外製薬工業株式会社	168,470
伊藤忠フーズ株式会社	95,917
中外製薬株式会社	89,400
日本臓器製薬株式会社	80,955
ダイト株式会社	76,800
その他	22,175
合計	533,718

長期未払金

区分	金額(千円)
役員退職慰労金	536,567

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html">http://www.mutual.co.jp/e_kokoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第65期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第66期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出  
（第66期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出  
（第66期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年8月11日至平成21年8月31日）平成21年9月4日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月5日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月4日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月8日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月4日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日近畿財務局長に提出  
報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月5日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミューチュアルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミューチュアルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミューチュアルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。